

平成 29年 09月 04日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書
【平成29年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

下野いい家

グループの名称

SIP下野いい家プロジェクト協議会

直近採択グループ番号

04-0486-0174

(グループ代表者)

代表者名

林 紀一郎

代表者印

代表者所属先

栃木県木材業協同組合連合会

代表者所在地

栃木県宇都宮市新里町丁277番地1

代表者電話番号

028-652-3687

(グループ事務局)

事務局事業者名

宇都宮製材業協同組合

事務局担当者名

仲田 昭夫

印

事務局郵便番号

321-0342

事務局所在地

栃木県宇都宮市福岡町1293番地6

事務局電話番号

028-652-5916

事務局FAX

028-652-5918

事務局担当者E-mail

sipiie@yahoo.co.jp

B. 平成29年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		40	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	40	戸		
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	2	戸		
		申請が未確定(上限100万円)		67	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	67	戸		
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	11	戸		
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		0	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸		
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸		
		申請が未確定(上限100万円)		14	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	14	戸		
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	6	戸		
	高度省エネ型 (認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		2	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	2	戸		
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸		
		申請が未確定(上限100万円)		23	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	23	戸		
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	8	戸		
	高度省エネ型 (性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		2	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	2	戸		
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸		
		申請が未確定(上限100万円)		6	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	6	戸		
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	4	戸		
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー) 経験工務店(4戸(8戸)以上)による申請戸数	申請が確実(上限150万円)		14	戸			
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	14	戸			
		上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	3	戸			
	申請が未確定(上限150万円)		18	戸			
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	18	戸			
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	1	戸			
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー) 未経験工務店(4戸(8戸)未満)による申請戸数	申請が確実(上限165万円)		3	戸			
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	3	戸			
		上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸			
	申請が未確定(上限165万円)		17	戸			
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	17	戸			
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	6	戸			
C. 平成29年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	申請が確実	2棟	/			
			248㎡				
		申請が未確定	18棟				
			2328㎡				
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	募集期間を3期に分け、第1期は1社1棟を上限、第2期は1社2棟を上限、第3期は棟数制限なしで応募を受け付ける。全ての期間を通じ実績のない住宅事業者からの応募を優先する。						
E. 平成28年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)						
	当初予算	採択戸数	68戸	交付申請戸数	63戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	63戸
	補正予算	採択戸数	3戸	交付申請戸数	2戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	2戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)						
	当初予算	採択戸数	3戸	交付申請戸数	2戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	2戸
	補正予算	採択戸数	2戸	交付申請戸数	1戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1戸
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)						
	当初予算	採択戸数	2戸	交付申請戸数	1戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1戸
	補正予算	採択戸数	0戸	交付申請戸数	0戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)						
	当初予算	採択戸数	9戸	交付申請戸数	5戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	5戸
	補正予算	採択戸数	3戸	交付申請戸数	1戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1戸
優良建築物型							
当初予算	採択棟数	0棟	交付申請戸数	0棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0戸	
当初予算	採択床面積	0㎡	交付申請床面積	0㎡	完了実績(竣工予定含む)床面積	0㎡	

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省工本講習済	省工本講習予定	
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)								57	○	○
9	VI - 4	41215	株式会社 大和木材		321-1107	栃木県日光市小代348	0288-27-2358	○		
9	VI - 23	41186	有限会社 丸ちゃん木材		321-2413	栃木県日光市倉ヶ崎新田宇長島21-5	0288-22-2282	○		
9	VI - 28	61394	川崎工業株式会社		324-0613	栃木県那須郡那珂川町馬頭422	02-8792-2621	○		
9	VI - 49	61396	株式会社 林材木店		321-4345	栃木県真岡市寺内1431	0285-82-2685	○		
9	VI - 50	41177	有限会社 佐藤商店		321-0205	栃木県下都賀郡壬生町若草町1-35	0282-86-1034	○		
9	VI - 51	61377	有限会社 日下田材木店		321-4403	栃木県真岡市原町99	0285-82-5086	○		
9	VI - 52	41170	株式会社 鈴木屋木材		329-0611	栃木県河内郡上三川町大字上三川4992	0285-56-2572	○		
9	VI - 59	61379	株式会社 薄井工務店		321-0852	栃木県宇都宮市下紙上町1190-3	028-658-4413	○		
9	VI - 60	41197	株式会社 おうち工房		328-0012	栃木県栃木市平柳町2-24-26	0282-27-8922	○		
9	VI - 61	61397	株式会社 鈴木工務店		321-0145	栃木県宇都宮市茂原3-1003-4	028-653-0800	○		
9	VI - 76	61400	株式会社 オースタム		329-1116	栃木県宇都宮市立伏町948-163	028-672-3734	○		
9	VI - 80	61409	セルシオール株式会社		325-0057	栃木県那須塩原市黒澤幸町6-17	0287-62-0350	○		
9	VI - 81	61370	株式会社 元重建設		321-0962	栃木県宇都宮市今泉町435番地	028-621-0645	○		
9	VI - 84	41218	株式会社 ホームメイド茂呂		329-4306	栃木県栃木市岩舟町曲ヶ島1806番地4	0282-55-8118	○		
9	VI - 85	61391	門目建設		321-3232	栃木県宇都宮市水室町557-2	028-667-1280	○		
9	VI - 86	41198	株式会社 IKホーム		322-0027	栃木県鹿沼市貝島町581-4	0289-65-5555	○		
9	VI - 87	61355	株式会社 マスケン		321-0121	栃木県宇都宮市雀宮町413-1	028-653-4786	○		
9	VI - 88	61381	有限会社 板橋工務店		327-0802	栃木県佐野市韭川町300	0283-23-5987	○		
9	VI - 89	61320	塚本産業株式会社		321-4305	栃木県真岡市荒町57-18	0285-82-3301	○		
9	VI - 90	41175	株式会社 エレフォン		328-0075	栃木県栃木市森森町2-47	0282-25-2975	○		
9	VI - 91	61343	株式会社 M建築工房		321-0132	栃木県宇都宮市雀の宮4丁目2-18	028-654-1146	○		
9	VI - 92	61297	有限会社岡野住宅		329-1106	栃木県宇都宮市上大塚町	028-672-0683	○		
9	VI - 93	61358	有限会社 大窪建築設計事務所		320-0013	栃木県宇都宮市上大曾町402-1	028-650-5855	○		
9	VI - 94	61407	株式会社 ケーエムハウス		321-0903	栃木県宇都宮市下平出町1599-6	028-664-1110	○		
9	VI - 95	61314	有限会社 高英工務店		321-0952	栃木県宇都宮市泉が丘	028-661-1946	○		
9	VI - 96	61321	山口住宅産業 有限会社		321-3233	栃木県宇都宮市上籠谷町690	02-8667-1769	○		
9	VI - 97	61382	株式会社 グレイド		323-0812	栃木県小山市土塔229-3	0285-37-7541	○		
9	VI - 98	61285	株式会社 井上住建		329-2145	栃木県矢板市富田589-23	0287-47-6546	○		
9	VI - 99	41159	榎本建築		329-0112	栃木県下都賀郡野木町大字南赤塚468	0280-55-1210	○		
9	VI - 100	61362	株式会社 イケダ工務店		321-2112	栃木県宇都宮市上横倉町309番地	02-8665-3088	○		
9	VI - 101	61302	岩原住宅販売 株式会社		321-0942	栃木県宇都宮市峰2-28-8	028-610-7400	○		
9	VI - 102	61311	有限会社 郡司工務店		324-0404	栃木県大田原市佐良土1455	0287-98-3022	○		
9	VI - 103	41196	株式会社 カクニビルダー		322-0021	栃木県鹿沼市上野町281-4	0289-63-6111	○		
9	VI - 104	61383	有限会社 富樫工務店		324-0021	栃木県大田原市若草2-1056-5	0287-22-3763	○		
9	VI - 105	61286	磯建設 株式会社		324-0618	栃木県那須郡那珂川町小口1489	0287-92-3541	○		
9	VI - 106	61385	有限会社 福田工務店		327-0311	栃木県佐野市多田町2190	0283-62-1355	○		
9	VI - 107	61375	株式会社 島野工務店		329-0207	栃木県小山市美しが丘3-20-3	0285-45-0396	○		
9	VI - 108	41213	有限会社 エイトホーム		321-2412	栃木県日光市倉ヶ崎72-7	0288-21-5588	○		
9	VI - 109	61403	株式会社 槐工務店		324-0062	栃木県大田原市中田原633-6	0287-22-4934	○		
9	VI - 110	41166	有限会社アメニティホームヨシハラ		321-2332	栃木県日光市大室2115番地6	0288-22-8688		○	
9	VI - 111	41174	有限会社 高田工務店		321-1661	栃木県日光市中宮祠2478	0288-55-0211	○		
9	VI - 112	61335	有限会社小峰工務店		323-0822	栃木県小山市駅南町4-5-7	0285-27-5218	○		
9	VI - 113	61356	株式会社 イーハウス・アーキ・コラボレーション		320-0072	栃木県宇都宮市若草4-14-10	028-650-6822	○		
9	VI - 114	41168	宮本建築		321-1264	栃木県日光市瀬尾167	0288-22-0401	○		
9	VI - 115	61360	有限会社大林建築企画		321-3306	栃木県芳賀郡芳賀町八ツ木902-1	028-613-5073	○		
9	VI - 116	61351	船山建設工業株式会社		329-1412	栃木県さくら市喜連川6402	028-686-3355	○		
9	VI - 117	61378	有限会社 大忠工務店		321-0903	栃木県宇都宮市下平出町153番地	028-661-0356	○		
9	VI - 118	41219	株式会社 のざわ屋		323-0105	栃木県下野市本吉田937-1 LRビル2F Littlebox内	0285-38-8210	○		
9	VI - 119	61365	夢創ハウジング 株式会社		329-0214	栃木県小山市乙女3-31-28	0285-38-9290	○		
9	VI - 120	41205	有限会社 長建築		328-0011	栃木県栃木市大宮町2290-29	0282-27-3619	○		
9	VI - 122		有限会社 大島工務店		322-0056	栃木県鹿沼市下材木町1364-1	0289-62-4504		○	
9	VI - 124		大澤林業 有限会社		321-2341	栃木県日光市大沢町1016-2	0288-26-0005	○		
9	VI - 126		株式会社 エピックハウス		324-0047	栃木県大田原市美原2丁目2831-80	0287-48-6228		○	
9	VI - 128		株式会社 スタジオシュア		329-2743	栃木県那須塩原市南赤田321-1.113	0287-39-3080	○		
9	VI - 130		有限会社 丸善工業		328-0002	栃木県栃木市惣社町862	0282-51-2543	○		
9	VI - 131	61405	有限会社優緑建設		327-0041	栃木県佐野市免島町409	0283-22-6528	○		
9	VI - 132	61361	成善建設 株式会社		321-0912	栃木県宇都宮市石井町3398	028-656-1337		○	

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成28年(1月~12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の 活用 実績		被災地 に該当	ZEHビ ルター に該当	BELS工 務店に 該当	
				元請の 新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績		長期優 良住宅	ゼロエ ネ住宅				
				H28年実績	直近3年平均	H28年実績	直近3年平均	H28年実績	直近3年平均	H28年実績	直近3年平均	H28年実績	直近3年平均						
9	VI - 4	41215	株式会社 大和木材	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²						
9	VI - 23	41186	有限会社 丸ちよん木材	8 戸	6 戸	4 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○					
9	VI - 28	61394	川崎工業株式会社	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○					
9	VI - 49	61396	株式会社 林材本店	15 戸	16 戸	8 戸	13 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○					
9	VI - 50	41177	有限会社 佐藤商店	1 戸	2 戸	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○					
9	VI - 51	61377	有限会社 日下田材木店	4 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²						
9	VI - 52	41170	株式会社 鈴木木材	7 戸	6 戸	4 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○					
9	VI - 59	61379	株式会社 薄井工務店	18 戸	20 戸	2 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○					
9	VI - 60	41197	株式会社 おうち工房	6 戸	5 戸	4 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○					
9	VI - 61	61397	株式会社 鈴木工務店	1 戸	2 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	m ²	m ²	○					
9	VI - 76	61400	株式会社 オースタム	2 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	2 戸	6 戸	m ²	m ²	○	○				
9	VI - 80	61409	セルシオール株式会社	2 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²						
9	VI - 81	61370	株式会社 元重建設	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○					
9	VI - 84	41218	株式会社 ホームメイド茂呂	10 戸	10 戸	6 戸	5 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	m ²	m ²	○	○				
9	VI - 85	61391	門目建設	5 戸	5 戸	5 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○					
9	VI - 86	41198	株式会社 BKホーム	14 戸	16 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	2 戸	1 戸	m ²	m ²	○					
9	VI - 87	61355	株式会社 マスケン	24 戸	26 戸	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○					
9	VI - 88	61381	有限会社 板橋工務店	9 戸	1 戸	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○					
9	VI - 89	61320	塚本産業株式会社	28 戸	26 戸	7 戸	5 戸	1 戸	1 戸	3 戸	2 戸	m ²	m ²	○	○				
9	VI - 90	41175	株式会社 エレフォン	9 戸	9 戸	4 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○					
9	VI - 91	61343	株式会社 M建築工房	4 戸	4 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○					
9	VI - 92	61297	有限会社 岡野住宅	2 戸	3 戸	0 戸	0 戸	1 戸	2 戸	0 戸	1 戸	m ²	m ²		○				
9	VI - 93	61358	有限会社 大達建築設計事務所	17 戸	19 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○					
9	VI - 94	61407	株式会社 ケーエムハウス	20 戸	15 戸	13 戸	15 戸	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○					
9	VI - 95	61314	有限会社 高英工務店	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²						
9	VI - 96	61321	山口住宅産業 有限会社	3 戸	3 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	m ²	m ²	○	○				
9	VI - 97	61382	株式会社 グレイド	5 戸	7 戸	2 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○					
9	VI - 98	61285	株式会社 井上住建	6 戸	3 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	1 戸	0 戸	m ²	m ²	○					
9	VI - 99	41159	榎本建築	1 戸	3 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○					
9	VI - 100	61362	株式会社 イケダ工務店	21 戸	23 戸	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	m ²	m ²	○	○				
9	VI - 101	61302	岩原住宅販売 株式会社	15 戸	14 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²						
9	VI - 102	61311	有限会社 郡司工務店	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²						
9	VI - 103	41196	株式会社 カクニビルダー	47 戸	48 戸	3 戸	2 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	m ²	m ²	○	○				
9	VI - 104	61383	有限会社 富樫工務店	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²						
9	VI - 105	61286	磯建設 株式会社	3 戸	2 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	m ²	m ²	○	○				
9	VI - 106	61385	有限会社 福田工務店	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²						
9	VI - 107	61375	株式会社 島野工務店	15 戸	15 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	4 戸	4 戸	m ²	m ²						
9	VI - 108	41213	有限会社 エイトホーム	1 戸	1 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○					
9	VI - 109	61403	株式会社 機工務店	0 戸	1 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	136 m ²	○					
9	VI - 110	41166	有限会社 アメニティホームヨシハラ	6 戸	5 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	300 m ²	300 m ²	○					
9	VI - 111	41174	有限会社 高田工務店	0 戸	1 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○					
9	VI - 112	61335	有限会社 小峰工務店	4 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²						
9	VI - 113	61356	株式会社 イーハウス・アーキ・コラボレーション	2 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²						
9	VI - 114	41168	宮本建築	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²						
9	VI - 115	61360	有限会社 大林建築企画	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²						
9	VI - 116	61351	船山建設工業株式会社	17 戸	13 戸	2 戸	5 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	m ²	m ²	○	○				
9	VI - 117	61378	有限会社 大忠工務店	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²						
9	VI - 118	41219	株式会社 のざわ屋	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	121 m ²	121 m ²		○				
9	VI - 119	61365	夢創ハウジング 株式会社	5 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○					
9	VI - 120	41205	有限会社 長建築	1 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○					
9	VI - 122		有限会社 大島工務店	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²						
9	VI - 124		大澤林業 有限会社	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²						
9	VI - 126		株式会社 エピックハウス	2 戸	3 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○					
9	VI - 128		株式会社 スタジオシュア	3 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²						
9	VI - 130		有限会社 丸善工業	2 戸	2 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²						
9	VI - 131	61405	有限会社 優線建設	4 戸	3 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	136 m ²	136 m ²	○					
9	VI - 132	61361	成善建設 株式会社	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²						

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 下野いい家	(地域型住宅供給対象地域) 栃木県及び近県
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) SIP下野いい家プロジェクト協議会	(結成年) 2012 年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	04-0486-0174	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	当グループが建築する地域型住宅は、この地域の大きな寒暖差に適応した、冬の温度のバリアフリー性能、夏の日射遮蔽性能を重視する。その為に平成28年度省エネルギー基準における外皮平均熱貫流率と冷房期の平均日射熱取得率を計算し、同基準の地域区分3地域、4地域、5地域それぞれで基準を満たした建築を行う。長期優良住宅、認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物型共に、BELS認証を取得する。また、東日本大震災で被災を受けた地域であるため、耐震性能を重視する。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	夏の暑さ対策として日射遮蔽を目的とした庇や下屋、植栽、Low-Eガラス等のうち、必ず1つ取り入れた建築を行う。(非住宅は除く) 大谷石(内装、外装等)、烏山和紙(照明器具、壁紙等)、益子焼(洗面ボウル、タイル、ドアの取っ手等)他、栃木県及び近県の伝統工芸品を、1箇所に上取り入れる。(非住宅は除く)	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	夏の暑さ対策のための日射遮蔽を目的として、庇や下屋のデザインや植栽等の外構デザインを考慮する。考慮したデザインの考え方を、暮らし方に活かすため、住まい手に説明する。(非住宅は除く)	◎
④①～③の背景	栃木県は、年間平均気温13.4℃、年間降水量1,443mm、年間日照時間1,938時間で、年間及び1日の寒暖差が大きい特徴となっている。そのため、ヒートショックで亡くなる方が多い。(厚生労働省平成18年資料:狭心症・心筋梗塞による死亡:男性全国第2位、女性全国第1位) また、東日本大震災においては、鬼怒川の東側、栃木県の約半部分が特定被災地域となった。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	栃木県は、2014年人工乾燥材(KD材)出荷量 全国1位となった(下野新聞発表:1位 栃木県:15万2千㎡・2位 宮崎県:14万9千㎡・3位 愛媛県:14万4千㎡)。良質で豊富に生産されているとちぎ材の杉、桧を、主要構造材(柱、梁、桁、土台)の50%以上に使用する。また、1棟に使用する合板を除く全使用木材の60%以上に、とちぎ材の杉、桧を使用する。	◎
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 技術委員会として、とちぎ材の木拾い表を活用して、モデル寸法規格(120cm、105cm)書を作成し、とちぎ材の利用を推進する。	◎
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 平成27年度に、技術委員会において、グループとしてのモデル標準仕様書を作成し、使用建材の推奨をしている。技術委員会は、モデル標準仕様書を模範とし、各社が標準仕様書を作成した場合、統一使用建材として追加することを推進する。	◎
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 平成27年度に技術委員会において、グループのモデル標準仕様書を作成した。平成28年度よりモデル標準仕様書を模範とし、各社の標準仕様書作りを進めており平成29年度は義務化する。技術委員会は、施工会員各社の標準仕様書作成の推進を行う。	◎
②-1 建材・資材調達のコスト削減	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 技術委員会において、グループモデル標準仕様書に基づき、建材、資材調達の共同化を推進し、コスト削減に努める。	○
②-2 調達事務の合理化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 技術委員会として、熱損失係数、一次エネルギー消費量、外皮平均熱貫流率、冷房期の平均日射熱取得率、一次エネルギー消費量の計算、BELS認証取得のサポートを実施する。	◎
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 技術委員会を設置し、モデル標準仕様書の作成、施工会員別標準仕様書作成の推進、各種計算の合理化、長期優良住宅、認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロエネルギー住宅の建築実績のない施工会員の支援を行う。 【メンバー】有限会社佐藤商店、株式会社ホームメイド茂呂、株式会社林材木店、株式会社薄井工務店	◎
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 技術委員会及び維持管理委員会、広報委員会の資料取りまとめ、会員への配信、会員に住宅省エネルギー技術者講習会(施工、設計)、CASBEE戸建て評価講習会、既存住宅現況検査技術者講習会等の講習会及び資格試験の案内を行う。フラット35(住宅ローン)、住宅政策、林業政策等の研修会の企画と会員への案内を行う。	◎
b.		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループとして既に、維持管理及び劣化対策の型式認定を取得しているため、施工会員は、その型式認定に基づき施工を行う。(非住宅は除く。)	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 既存住宅現況検査人による検査を推奨する。グループ独自の共通ルールについては、特記仕様書を事務局に提出し、事務局で共通ルールの実施状況を検査する。	○
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: メーカー名、商品名、定価等を明確に記載した見積書作成を推奨する。技術委員会として、平成27年にモデル標準仕様書を作成した。今年度はモデル見積書・積算書の作成に取り組む。	○
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループとしてのモデル標準仕様書を作成しており、施工会員は、モデル標準仕様書を模範とし、平成29年度中に各社の標準仕様書を完成させる。平成29年度中に、施工主に対し、標準仕様書に基づき、見積・積算の根拠を説明できる体制を整える。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	平成29年度はグループとしての母船ホームページ作成を進める。ホームページ上で、モデル標準仕様書の公開を行う。また、地域型住宅ブランド化事業から続く、建築事例をホームページ上で公開する。母船ホームページと会員ホームページの相互リンクを行い、情報公開に取り組む。	○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 下野いい家	(地域型住宅供給対象地域) 栃木県及び近県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) SIP下野いい家プロジェクト協議会	(結成年) 2012 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0486-0174	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 住宅履歴情報の蓄積	
①-1	内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 第三者機関による住宅情報履歴管理システムを活用する。(認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロエネルギー住宅、非住宅は推奨する)	◎
①-2	情報サービス機関の活用 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 第三者機関による住宅情報履歴管理システムを活用する。(認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロエネルギー住宅、非住宅は推奨する)	◎
①-3	履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局に、住宅情報履歴登録証明書を提出し、事務局で第三者機関を活用していることを確認する。	◎
②	メンテナンス基準の整備	
②-1	点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 施工員は、年1回以上OB施主を訪問し、施主と共に、雨樋、網戸、電気設備、水廻り設備、その他住宅全般、何れか1つ以上の点検を実施する。また、維持管理計画書に上記内容を記載する。住宅情報履歴管理システムに上記内容を登録する。(認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロエネルギー住宅、非住宅は推奨する)	◎
②-2	補修の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 年に1回の定期点検により補修が必要とされる場所を発見した場合は、施主と協議して、必要に応じて補修を行う。認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロエネルギー住宅、非住宅は、施主の要望に応じて補修を実施する。費用負担は、施主との協議による。	○
②-3	点検補修実施の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 補修実績を、書面で事務局に報告する。	○
③	住まいの管理	
③-1	住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住まいの耐震博覧会、地域での展示会において、勉強会を開催する。	○
③-2	DIY体験会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 施工員は、年1回以上OB施主を訪問し、施主と共に、雨樋、網戸、電気設備、水廻り設備、その他住宅全般、何れか1つ以上の点検を実施する。(認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロエネルギー住宅、非住宅は推奨する)	◎
③-3	その他の相談会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住まいの耐震博覧会、地域での展示会において、勉強会を開催する。	○
④	維持管理委員会等の設置 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 維持管理委員会を設置し、第三者機関による住宅情報履歴管理の推進に取り組む。【メンバー】エヌケーケー株式会社、株式会社共栄、川崎工業株式会社、株式会社鈴木木材	◎
⑤	その他の維持管理の手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 維持管理委員会において、グループ内全ての住宅情報履歴の集約方法、情報共有方法を協議し、議事録を残す。3年後を目処に、住宅情報履歴の集約方法と情報共有方法を具体的に決定し、実行する。	○
b	① グループ構成員の倒産産業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 維持管理委員会において、将来施工店が廃業及び倒産した場合の対策を協議し、議事録を残す。廃業及び倒産した場合の対策については、3年後を目処に方針をまとめる。	◎
②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局において、住宅関連訴訟の専門家である秋野卓生弁護士(匠法律事務所)に相談し、勉強会を企画する。	○
その他	※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。 既存住宅現況検査技術者講習会を受講した検査人による定期診断を推奨する。施工員に、既存住宅現況検査技術者講習会の受講、検査人資格取得を推奨し、グループとして、検査人による定期診断ができる体制を整える。技術委員会において、グループとしての瑕疵担保ルールを協議し、議事録を残す。グループ独自の瑕疵担保ルールについては、3年後を目処に方針を取りまとめる。	○

エ. グループの技術力の向上

【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 1. 標準仕様書作りの研修会、維持管理及び劣化対策の型式認定の説明会を開催する。2. 住宅情報履歴の管理と定期点検方法の説明会を開催する。3. 「山林、製材所、栃木県林業センター見学会」を企画し、開催する。4. 各種講習会の案内を行う。省エネ基準に関する研修会、住宅政策、林業政策に関する勉強会を企画開催する。	◎
②-1	品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 構造見学会、完成見学会を実施する。	○
②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 構造見学会、完成見学会の模様を写真撮影し、事務局に提出する。	○
③-1	需給計画の策定 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 3年~5年後を目処に、とちぎ材を利用した優良建築物(長期優良住宅、認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロエネルギー住宅、中大規模低炭素建築物)に関する木材使用料、寸法規格を取りまとめ、栃木県林業振興課に提案する。	○
③-2	技術力向上のための中長期的な計画 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 栃木県林業振興課が取りまとめた、中大規模木造建築物の普及マニュアルを基に、非住宅建築にも取り組める建築技術の習得に取り組む。	○
④	③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 実際に建築する建築物の木拾い表を集計し、4メートル及び2メートルの玉切りの必要性、とちぎ材の針葉樹合板の必要性、垂木他羽柄材に多く使われる寸法等の集計を行い、施工側から、栃木県林業振興課を通じて、原木供給、製材所に提案を行うことで、木材の生産の合理化、とちぎ材の利用促進と自給率UPに取り組む。	○
b	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 75 今年度の参加目標人数 30	○
①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 35 今年度の参加目標人数 10	○	
② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 平成29年度中に、施工員全社1名以上受講することを推奨する。当グループは、会員が多いため、栃木県建築士会と相談し、グループ単独での講習会の開催も検討する。	◎	
c	① 新たな技術等の導入 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 技術委員会として、ドイツ基準のパスパハウスに関する情報収集と会員への情報配信をする。その他、高性能住宅に関する情報収集と会員への情報配信に取り組む。理事会において、気密測定器の購入、気密測定基準の設定等を協議する。会員に対し気密測定技能者養成講習会の案内を行う。	○
② 新たな技術等の開発 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅と健康をテーマに、スマートウェルネス、サステナブルの研修会、勉強会に参加する。会員が運営するスマートウェルネス体感パビリオン活用し、技術習得に努める。	○	
その他	※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。 事務局として、フラット35の研修会、外皮平均熱貫流率及び、冷房期の平均日射熱取得率、一次エネルギー消費量を計算、BELS認証取得研修会、住宅政策、林業政策に関する勉強会、マーケティングに関する勉強会など、テーマを決めて年間3回程度開催する。事務局より、住宅省エネルギー技術者講習会の案内、既存住宅現況検査技術者講習会の案内、CASBEE戸建て評価員講習会の案内は、試験日程に合わせて随時行う。	◎

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 下野いい家	(地域型住宅供給対象地域) 栃木県及び近県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) SIP下野いい家プロジェクト協議会	(結成年) 2012年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0486-0174	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は○印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成29年度対応方針】

◎、○
記入欄

a	① 地域材利用に関する共通ルール(必須)	主要構造材(柱、梁、桁、土台)の50%以上にとちぎ材の杉、桧を使用する。一棟に使用する合板を除く全使用木材の60%以上に、とちぎ材の杉、桧を使用する。使用割合は一棟分の「木拾い表兼証明書」で計算・証明する(「主要構造材の全体材積と、とちぎ材の材積とその割合」「合板を除く一棟全体の材積と、とちぎ材の材積とその割合」を証明する木拾い表兼証明書を活用する)。 40坪の住宅の場合、主要構造材使用量は、概ね12㎡、とちぎ材の使用量は概ね6㎡以上、合板を除く全使用木材は、概ね22㎡、とちぎ材の使用量は、概ね13㎡以上となる。	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合(必須)	<input type="checkbox"/> 50%未満 <input checked="" type="checkbox"/> 50%以上 <input type="checkbox"/> 80%以上	
	③ 標準的な地域材の使用部位(必須)	主要構造材 土台: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 柱: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 梁・桁等の横架材等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 羽柄材 間柱、根太、垂木等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 造作材 枠材、廻縁等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 板材 壁板、床板等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している	◎
	④ 地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明	【栃木県産出材証明制度】 ●原木流通は、合法性を把握し、森林所有者から原木の納品を受ける。●原木流通は、製材所に原木納品を行い、納品証明書を発行する。●製材所は、市場、問屋、他建材流通に製品を納品し、納品証明書を発行する。●市場、問屋、他建材流通は、製品を最終納材業者に納品し、納品証明書を発行する。●最終納材業者は、プレカット工場に加工依頼を行う。●プレカット工場は、加工品を最終納材業者に納品する。●最終納材業者は、川上を把握し(川上の納品証明書の写しを取り揃える。)、製品を施工会員に納品し、納品証明書を発行する。●この地域材の流通フローは、代表的なもので例外もある。例)製材所から最終納材業者へ納品した場合は、製材所から最終納材業者に納品証明書が発行される。栃木県産出材証明制度の認定を受けているプレカット工場の場合、プレカット工場が納品証明書を発行することもできる。	
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 当グループには、木材市場が加盟しているので、木材市場からとちぎ材の在庫量、供給量の把握をすることが出来る。	◎
	①-2 地域材価格の共有の仕組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 当グループには、木材市場が加盟しているので、木材市場からとちぎ材、価格情報の提供を受けることが出来る。	○
	② グループ全体における地域材の需給予測	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 栃木県の森林資源は県土の55%を森林が占め、面積は約35万ha、栃木県産出の原木生産量は年間44万㎡～49万㎡、製材品出荷量は27万㎡～31万㎡で、木材の一次産地となっている。その内75%が杉で、25%が桧となる。また、栃木県は、2014年人工乾燥材(KD材)出荷量 全国1位となった。(下野新聞発表)2014年人工乾燥材出荷量は、15万2千㎡で継続して安定供給が見込まれる。	◎
c	①-1 畳の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
	①-2 和瓦の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
	①-3 襖の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
	①-4 障子の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 大谷石(内装、外装等)、烏山和紙(照明器具、壁紙等)、益子焼(洗面ボウル、タイル、ドアの取っ手等)他、栃木県及び近県の伝統工芸品を1箇所以上取り入れる。(非住宅は除く)	◎
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 当グループの地域型住宅は、寒暖差に適応した、冬の温度のバリアフリー性能、夏の日射遮蔽性能を重視した建築を行う。施工会員は、住まい手に対し、冬の温度のバリアフリー性能、夏の日射遮蔽性能を重視した住まい方について説明を行う。グループとして、冬の温度のバリアフリー性能、夏の日射遮蔽性能を重視した住まい方の勉強会を開催する。	◎
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	「とちぎ材環境貢献評価システム」の活用を推奨する。地域産業への貢献度合いと地球温暖化防止への貢献度合いを定量的かつ簡易に評価し、その貢献度合いに応じてラベリング・認証を行う仕組みであり、エンドユーザーに対し、地域材利用により地域貢献できることをアピールし、とちぎ材の地産地消・地産外消による利用促進を図る。	○

カ. その他

【平成29年度対応方針】

◎、○
記入欄

東日本大震災の復興に資する取組		
平成28年熊本地震の復興に資する取組		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 下野いい家	(地域型住宅供給対象地域) 栃木県及び近県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) SIP下野いい家プロジェクト協議会	(結成年) 2012年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0486-0174	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴

※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。

※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

【◎認定低炭素住宅の仕様】

- ・BELS認証を取得し、3地域、4地域、5地域に適合した認定低炭素住宅を建設する。
- ・外皮平均熱貫流率UA値： 3地域 0.56以下 4地域 0.75以下 5地域 0.87以下
- ・一次エネルギー消費量を平成28年省エネルギー基準より10%以上削減する。
- ・とちぎ材を主要構造材(柱、梁、桁、土台)に50%以上、全使用木材の60%以上に使用する木造住宅
- ・HEMSを設置するか、節水対策を施すか、いずれかの対策を実施する。

【◎性能向上計画認定住宅の仕様】

- ・BELS認証を取得し、3地域、4地域、5地域に適合した性能向上計画認定住宅を建設する。
- ・外皮平均熱貫流率UA値： 3地域 0.56以下 4地域 0.75以下 5地域 0.87以下
- ・一次エネルギー消費量を平成28年省エネルギー基準より10%以上削減する。
- ・とちぎ材を主要構造材(柱、梁、桁、土台)に50%以上、全使用木材の60%以上に使用する木造住宅
- ・HEMSを設置するか、節水対策を施すか、いずれかの対策を実施する。

【◎ゼロ・エネルギー住宅の仕様】

- ・BELS認証を取得し、3地域、4地域、5地域に適合したゼロ・エネルギー住宅を建設する。
- ・外皮平均熱貫流率UA値： 3地域 0.50以下 4地域 0.60以下 5地域 0.60以下
(ランクアップ外皮平均熱貫流率UA値 3地域/4地域/5地域とも 0.40以下)
- ・太陽光発電搭載前に一次エネルギー消費量を基準値より20%以上削減する。
- ・太陽光発電を搭載し、一次エネルギー消費量をゼロ以下にする。
- ・とちぎ材を主要構造材(柱、梁、桁、土台)に50%以上、全使用木材の60%以上に使用する木造住宅
- ・高効率給湯器の設置、HEMSの設置、高効率エアコン、蓄電池の設置を推奨する。

【◎優良建築物型の仕様】

- ・BELS認証を取得し、3地域、4地域、5地域に適合した優良建築物を建設する。
- ・外皮平均熱貫流率UA値： 3地域 0.56以下 4地域 0.75以下 5地域 0.87以下
- ・一次エネルギー消費量を20%以上削減する。
- ・高効率給湯器の設置、HEMSの設置、高効率エアコンの設置を推奨する。
- ・太陽光発電、蓄電池の設置を推奨する。
- ・栃木県林業振興課作成の「中大規模木造建築物の普及マニュアル」を参考に
とちぎ材を使用した優良建築物を建設する。
- ・とちぎ材を主要構造材(柱、梁、桁、土台)に50%以上、全使用木材の60%以上に使用する。
- ・木造の店舗等